

2020年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測の修正

最近の金融・経済動向を踏まえ、2019年12月に行った埼玉県内及び国内経済の2020年度成長率予測の修正を実施した。その背景は以下のとおりである。

●修正見通しの背景

国内景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、極めて厳しい状況にある。

2020年度の実質国内総生産の成長率は、▲6.5%（前回予測：0.5%）のマイナス成長になると予測する。

外需の落ち込みに加え、娯楽・観光関連を始めとした休業・外出自粛により生産・売上が縮小し、企業の業況感は大幅に悪化している。緊急事態宣言が全面解除された後も、海外経済や雇用情勢には不透明感が強いことから、企業・家計の経済活動は慎重となり、再開後の回復ペースは緩慢なものに止まると見込まれる。

なお、さらなる景気の下振れリスクとして、新型コロナウイルス流行の第2波による経済活動の下振れの可能性に留意する必要がある。

◆埼玉県内

○2020年度の見通し

県内景気は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への打撃から、大幅に悪化している。埼玉県の緊急事態宣言は5月25日に解除されたが、海外需要の低迷に加え「新たな生活様式」の下で消費・投資活動が抑制されることから、経済の回復力は弱くマイナス成長になると予測する。2020年度の成長率は、▲6.0%（前回予測：0.6%）に下方修正した。

個人消費は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う落ち込みに加えて東京五輪の延期がマイナスに寄与する。一方、国内の人口減少が続くなかで県内人口はほぼ横ばいと見込まれることや、テレワークの浸透（在宅時間の増加に伴う飲食料品、光熱水道の需要増）が県内個人消費の下支えとして寄与すると見込む。また、インバウンドを含めた観光需要消失によるマイナスの影響は全国に比べ小さいと見込む。

住宅投資は減少傾向が続くが、テレワークの拡充（より広い住居への需要増）が下支えに寄与する可能性があるかと予想する。設備投資は抑制的な投資スタンスが続くと予想する。

生産・輸出は、埼玉県の輸出依存度が全国に比べ高いことから、海外需要の大幅な落ち込みによるマイナスの影響を全国よりも大きく受けると見込む。

◇個人消費

マイナスに転じる。新型コロナウイルス感染拡大に伴う消費の落込みに加えて東京五輪の延期がマイナスに寄与する。一方、国内の人口減少が続くなかで県内人口はほぼ横ばいと見込まれることや、テレワークの浸透^(注)(在宅時間の増加に伴う飲食料品、光熱水道の需要増)が県内個人消費の下支え効果として寄与すると見込む。また、インバウンドを含めた観光需要消失によるマイナスの影響は全国に比べて小さいと見込む。伸び率を▲4.5%(前回予測:0.7%)へ下方修正する。

(注) 埼玉県民の就業者・通学者(15~64歳)のうち、約3割が東京に通勤・通学するいわゆる“埼玉都民”である。

◇住宅投資

さらに弱含む。新型コロナウイルス感染拡大による需要減に加え、持家は政府による住宅取得支援策の終了から、分譲マンションでも販売価格の高止まりや中古マンションへの需要シフトから、ともに減少傾向が続くと見込む。一方、テレワークの拡充(より広い住居への需要増)が、県内住宅投資の下支えに寄与する可能性があると予想する。伸び率を▲10.2%(前回予測:▲1.0%)へ下方修正する。

◇民間設備投資

マイナスに転じる。生産性向上や新しい生活様式への対応に向けた前向きな投資が見込まれるが、足元の業績悪化に加え先行きの景気回復の不透明感が強いことから、抑制的な設備投資スタンスが続くと予想する。伸び率を▲7.2%(前回予測:2.5%)へ下方修正する。

◇公共投資

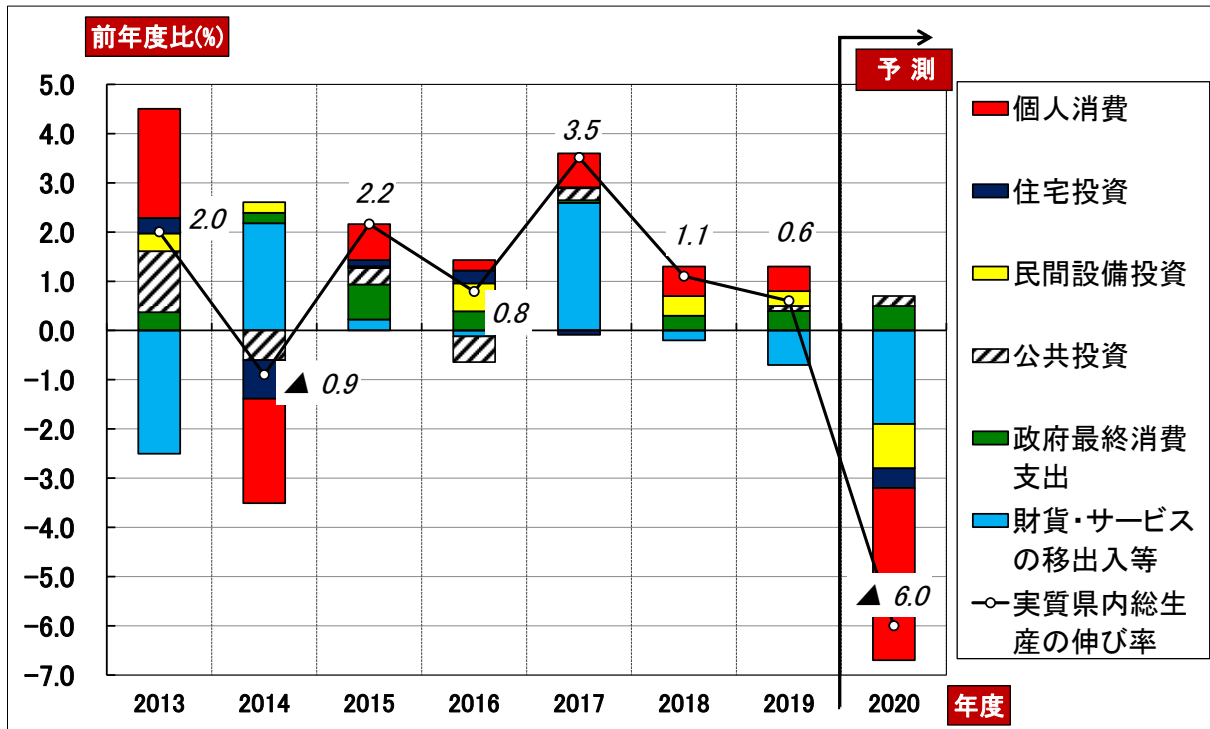
増加する。県では昨年の台風19号被害からの復旧や防災・減災対策として、過去10年間で最大規模の公共事業費を計上(2020年度当初予算1,016億円<前年度当初予算比9.2%増>)。伸び率を5.0%(前回予測:3.0%)へ上方修正する。

図表1. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率(%)

年 度	2013	2014	2015	2016	2017	2018 実績推計	2019 実績推計	2020(予測)	
								前回	今回
実質県内総生産	2.0	▲0.9	2.2	0.8	3.5	1.1	0.6	0.6	▲6.0
個人消費	2.7	▲2.6	0.9	0.3	0.9	0.8	0.7	0.7	▲4.5
住宅投資	6.9	▲16.4	3.1	6.5	▲2.1	▲1.0	▲0.5	▲1.0	▲10.2
民間設備投資	3.3	1.9	0.3	5.0	0.2	3.9	2.5	2.5	▲7.2
政府最終消費支出	1.8	1.0	3.4	1.8	0.3	1.5	2.0	2.1	2.3
公共投資	44.7	▲15.3	9.8	▲14.5	7.9	▲0.3	2.9	3.0	5.0
名目県内総生産	1.9	0.9	3.3	0.7	3.3	0.9	0.9	0.8	▲6.1

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

図表 2. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



◆国内経済

○2020年度の見通し

国内景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、極めて厳しい状況にある。緊急事態宣言が全面解除された後も、海外経済や雇用情勢には不透明感が強いことから、企業・家計の経済活動は慎重となり、再開後の回復ペースは緩慢なものに止まると見込まれる。

2020年度の実質国内総生産の成長率は、▲6.5%（前回予測：0.5%）のマイナス成長になると予測する。

◇個人消費

減少する。企業業績の落ち込みを受けて雇用・所得環境の悪化が懸念され、個人消費の下押し要因となる。伸び率を▲5.5%（前回予測：0.3%）へ下方修正する。

◇住宅投資

一段と弱含む。新型コロナウイルス感染拡大による需要減少に加え、持家では政府による住宅取得支援策の終了から、貸家は相続税の節税対策による着工一巡から、減少傾向が続くと見込まれる。また、分譲マンションでも、販売価格の高止まりなどから一段と弱含むと見込む。伸び率を▲12.0%（前回予測：▲2.8%）へ下方修正する。

◇民間設備投資

減少する。企業の業況感の大幅な悪化に伴い設備投資マインドが下押しされる。先行きの景気回復も不透明感が強いことから、抑制的な投資スタンスが続くと予想する。伸び率を▲8.5%（前回予測：1.2%）へ下方修正する。

◇公共投資

前年度をやや上回る。政府は公共事業関係費として、2019年度補正予算に1兆6千億円を計上。また、2020年度当初予算として6兆8千億円を計上（10年振りの規模となった19年度当初予算比▲0.8%）。建設関連の人手不足に加え新型コロナウイルスの感染防止対策の影響から、予算執行が遅れる懸念がある。伸び率を1.9%（前回予測：3.0%）へ下方修正する。

◇海外経済及び輸出・生産

世界経済はマイナス成長に落ち込む見通し。

新型コロナウイルスの世界的な大流行により世界経済全体が大幅に悪化、マイナス成長となる見込み。インバウンド需要もほぼ消失。輸出の伸び率を▲21.0%（前回予測：1.0%）へ下方修正する。

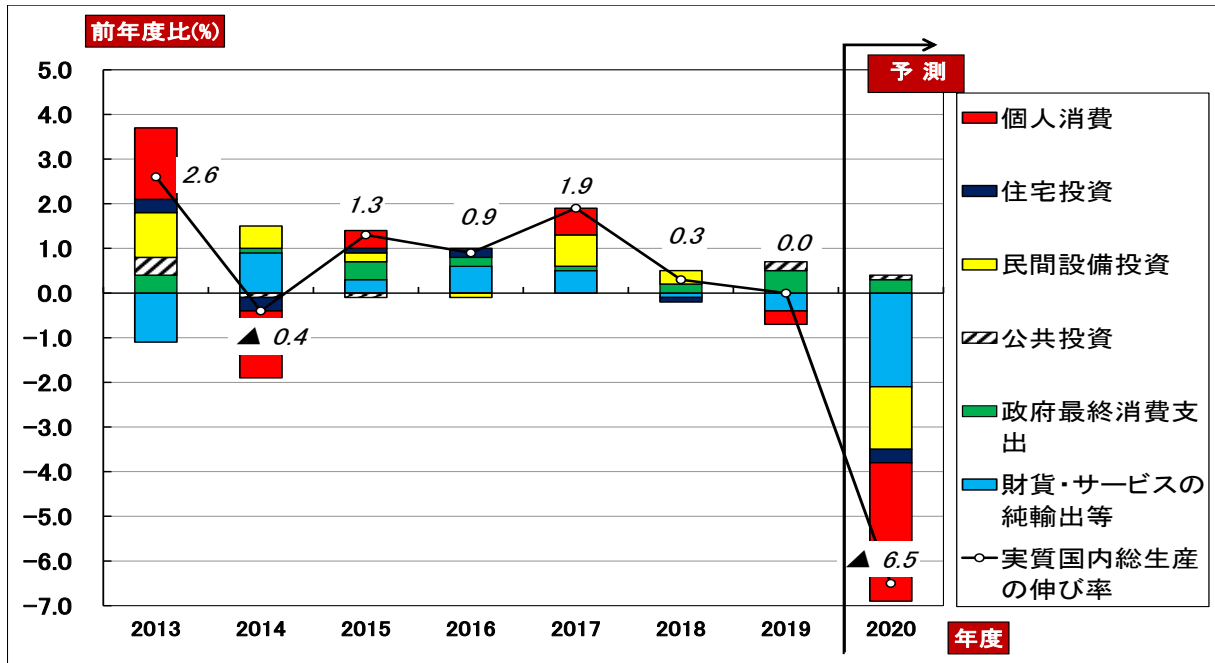
海外の多くの国で厳しい都市封鎖が徐々に解除され、経済活動が再開されつつあるが、経済の回復力は弱いと見込む。特に新興国経済の落ち込みが大きいと予想する。先行きについても、行動制限の緩和が感染の再拡大に繋がるリスクがあり、世界的な大流行が長期化する可能性に十分留意する必要がある。

図表 3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020(予測)	
								前回	今回
実質国内総生産	2.6	▲ 0.4	1.3	0.9	1.9	0.3	0.0	0.5	▲ 6.5
個人消費	2.8	▲ 2.6	0.7	0.0	1.1	0.1	▲ 0.6	0.3	▲ 5.5
住宅投資	8.3	▲ 9.9	3.7	6.3	▲ 1.4	▲ 4.9	0.5	▲ 2.8	▲ 12.0
民間設備投資	7.0	3.4	1.6	▲ 0.4	4.3	1.7	▲ 0.2	1.2	▲ 8.5
政府最終消費支出	1.7	0.4	1.9	0.7	0.3	0.9	2.4	1.4	1.6
公共投資	8.6	▲ 2.0	▲ 1.6	0.6	0.5	0.6	3.3	3.0	1.9
財貨・サービスの輸出	4.4	8.7	0.8	3.6	6.4	1.7	▲ 2.7	1.0	▲ 21.0
財貨・サービスの輸入	7.1	4.2	0.4	▲ 0.9	3.9	2.5	▲ 1.7	0.9	▲ 10.7
名目国内総生産	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1	0.8	0.8	▲ 6.6

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

図表 4. 実質国内総生産の需要項目別寄与度



以上